

【個人調査】

1 生活をまかなう主な収入源

生活をまかなう主な収入源について、就業形態ごとに男女別の労働者割合をみると、正社員では、男女ともに「自分自身の収入」とする割合が最も多く、それぞれ97.4%、52.6%となっている。正社員以外の労働者では、男では「自分自身の収入」が77.2%、女では「配偶者の収入」が63.2%と最も多い。

また、正社員以外の労働者について、就業形態別にみると、パートタイム労働者以外の就業形態では「自分自身の収入」とする割合が5割を超えている。一方、パートタイム労働者では「自分自身の収入」が28.6%と他の就業形態と比べて低く、代わって「配偶者の収入」とする割合が56.4%と高い。(表7)

表7 生活をまかなう主な収入源(労働者割合)

(単位:%)

区分	労働者計	自分自身の収入	配偶者の収入	子供の収入	親の収入	兄弟姉妹の収入	その他	不明
正社員	100.0	84.9	8.8	0.1	5.0	0.1	1.0	-
前回[平成15年]	[100.0]	[77.0]	[14.8]	[0.0]	[5.8]	[-]	[1.3]	[1.1]
男	100.0	97.4	0.6	-	1.8	-	0.2	-
女	100.0	52.6	29.9	0.3	13.4	0.5	3.2	-
正社員以外の労働者	100.0	45.4	41.5	0.2	8.1	0.9	3.7	0.2
前回[平成15年]	[100.0]	[42.8]	[43.3]	[0.4]	[10.2]	[0.1]	[2.0]	[1.2]
男	100.0	77.2	4.4	0.2	12.8	1.2	3.9	0.4
女	100.0	26.7	63.2	0.2	5.4	0.8	3.6	0.1
契約社員	100.0	68.6	20.7	0.2	7.9	0.0	2.4	0.2
嘱託社員	100.0	85.9	10.5	0.5	0.3	0.0	2.7	0.1
出向社員	100.0	92.4	4.6	0.0	2.6	-	0.4	-
派遣労働者	100.0	70.5	18.2	0.2	8.8	0.1	2.0	0.3
登録型	100.0	61.5	24.2	0.3	10.8	0.1	2.6	0.5
常用雇成型	100.0	79.6	12.1	0.0	6.7	0.1	1.4	0.1
臨時的雇用者	100.0	53.3	30.0	0.3	12.3	0.6	3.7	-
パートタイム労働者	100.0	28.6	56.4	0.1	8.7	1.5	4.6	0.3
その他	100.0	60.3	26.5	0.4	9.1	0.2	3.4	0.1

2 就業の実態

(1) 職種

就業形態ごとに労働者の職種別割合をみると、正社員では、「事務的な仕事」が35.4%（前回44.7%）と最も多く、次いで「専門的・技術的な仕事」19.4%（前回13.4%）、「管理的な仕事」19.1%（前回14.7%）の順となっている。男女別にみると、男では「管理的な仕事」、「事務的な仕事」の割合が多く、女では「事務的な仕事」、「専門的・技術的な仕事」の割合が多くなっている。

正社員以外の労働者では、「事務的な仕事」が26.1%（前回25.5%）と最も多く、次いで「サービスの仕事」20.8%（前回24.0%）、「生産工程・労務の仕事」18.1%（前回17.0%）の順となっている。男女別にみると、男では「生産工程・労務の仕事」、「サービスの仕事」の割合が多く、女では「事務的な仕事」、「サービスの仕事」の割合が多くなっている。

また、正社員以外の労働者について、就業形態別にみると、契約社員では「専門的・技術的な仕事」が27.0%、派遣労働者、出向社員、嘱託社員では「事務的な仕事」がそれぞれ38.6%、30.4%、19.7%、パートタイム労働者、臨時的雇用者では「サービスの仕事」がそれぞれ27.6%、19.9%と最も多い。（表8、第5図）

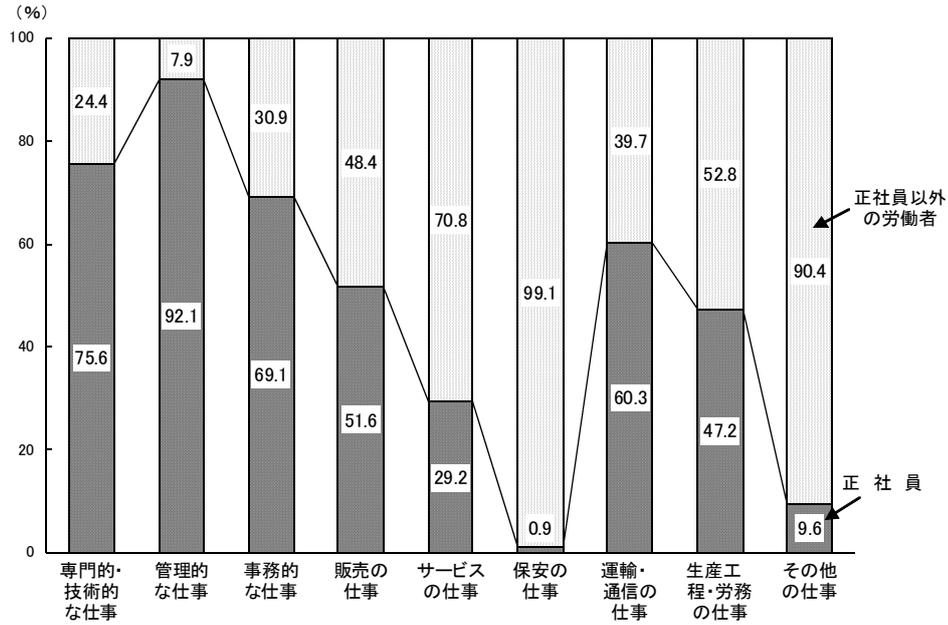
表8 職種(労働者割合)

(単位:%)

区分	労働者計	専門的・ 技術的 な仕事	管理的 な仕事	事務的 な仕事	販売の 仕事	サービス の仕事	保安の 仕事	運輸・通 信の仕 事	生産工 程・労務 の仕事	その他 の仕事	不明
総数	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
正社員	(62.3)	(75.6)	(92.1)	(69.1)	(51.6)	(29.2)	(0.9)	(60.3)	(47.2)	(9.6)	(23.6)
正社員以外の労働者	(37.7)	(24.4)	(7.9)	(30.9)	(48.4)	(70.8)	(99.1)	(39.7)	(52.8)	(90.4)	(76.4)
正社員	100.0	19.4	19.1	35.4	6.9	5.2	0.0	3.6	9.8	0.3	0.3
前回[平成15年]	[100.0]	[13.4]	[14.7]	[44.7]	[7.8]	[6.2]	[0.4]	[3.3]	[6.7]	[0.0]	[2.6]
男	100.0	18.8	25.1	24.2	7.3	5.9	0.0	4.9	13.2	0.4	0.4
女	100.0	21.0	3.8	64.4	5.8	3.3	-	0.4	1.2	0.1	0.0
正社員以外の労働者	100.0	10.3	2.7	26.1	10.6	20.8	1.1	3.9	18.1	4.8	1.5
前回[平成15年]	[100.0]	[13.2]	[2.8]	[25.5]	[11.1]	[24.0]	[1.0]	[3.8]	[17.0]	[0.0]	[1.7]
男	100.0	15.2	5.3	8.5	8.4	20.1	2.8	8.5	22.5	7.4	1.4
女	100.0	7.5	1.2	36.5	11.9	21.2	0.1	1.2	15.6	3.3	1.5
契約社員	100.0	27.0	3.1	26.1	8.9	10.9	1.5	6.2	11.3	3.4	1.5
嘱託社員	100.0	16.9	10.3	19.7	6.8	8.8	2.5	10.8	16.9	5.2	2.2
出向社員	100.0	18.2	23.1	30.4	8.8	2.0	0.9	3.5	10.7	1.9	0.5
派遣労働者	100.0	15.5	1.3	38.6	2.3	4.0	0.3	1.9	32.3	2.7	1.2
登録型	100.0	7.8	0.6	52.1	2.0	5.3	0.2	1.1	26.2	3.5	1.1
常用雇用型	100.0	23.3	2.1	24.7	2.5	2.6	0.5	2.7	38.6	1.9	1.2
臨時的雇用者	100.0	12.7	0.2	11.5	13.4	19.9	5.0	10.0	18.8	6.9	1.7
パートタイム労働者	100.0	6.6	1.3	25.5	12.8	27.6	0.7	3.6	15.2	5.1	1.5
その他	100.0	8.3	3.1	19.0	11.2	20.0	2.5	3.0	24.5	6.9	1.5

注:()は、職種ごとの総数を100とした正社員、正社員以外の労働者の割合である。

第5図 職種別にみた正社員と正社員以外の労働者の構成(労働者割合)



(2) 9月の賃金総額(税込み)

就業形態別に9月の1か月間に支払われた賃金総額(税込み)をみると、正社員では「20～30万円未満」が39.0%(前回33.3%)と最も多く、次いで「30～40万円未満」25.5%(前回25.2%)、「40～50万円未満」13.8%(前回10.3%)の順となっている。正社員以外の労働者では「10万円未満」が40.5%(前回37.2%)と最も多く、次いで「10～20万円未満」37.4%(前回40.8%)、「20～30万円未満」14.2%(前回12.7%)の順となっている。

正社員以外の労働者について、就業形態別にみると、パートタイム労働者、臨時的雇用者では「10万円未満」とする割合がそれぞれ60.3%、51.1%、契約社員、派遣労働者、嘱託社員では「10～20万円未満」がそれぞれ49.7%、42.2%、41.5%と最も多い。出向社員では「20万円以上」の割合が89.6%となっている。(表9)

表9 9月の賃金総額(税込み)階級(労働者割合)

区分	労働者計	10万円未満	10～20万円未満	20～30万円未満	30～40万円未満	40～50万円未満	50万円以上	不明	再掲
									20万円以上
正社員	100.0	0.2	11.8	39.0	25.5	13.8	8.5	1.2	86.8
前回[平成15年]	[100.0]	[1.0]	[20.8]	[33.3]	[25.2]	[10.3]	[7.2]	[2.1]	[76.0]
男	100.0	-	4.6	34.0	30.3	18.0	11.4	1.7	93.7
女	100.0	0.8	30.2	51.8	13.2	2.8	1.2	0.0	69.1
正社員以外の労働者	100.0	40.5	37.4	14.2	3.9	1.9	1.4	0.6	21.5
前回[平成15年]	[100.0]	[37.2]	[40.8]	[12.7]	[3.8]	[1.7]	[1.5]	[2.3]	[19.7]
男	100.0	21.2	35.9	25.3	8.2	5.1	3.6	0.7	42.2
女	100.0	51.7	38.4	7.6	1.4	0.1	0.1	0.6	9.3
契約社員	100.0	6.8	49.7	29.1	7.8	2.7	3.4	0.6	43.0
嘱託社員	100.0	7.4	41.5	32.7	10.5	3.9	2.8	1.2	49.9
出向社員	100.0	0.8	8.4	21.6	23.1	20.0	24.9	1.2	89.6
派遣労働者	100.0	8.8	42.2	36.8	8.8	1.8	1.0	0.6	48.4
登録型	100.0	13.6	49.6	32.2	3.3	0.3	0.4	0.6	36.2
常用雇用型	100.0	3.8	34.6	41.5	14.4	3.2	1.7	0.6	60.9
臨時的雇用者	100.0	51.1	38.8	7.3	1.0	0.4	0.4	1.0	9.1
パートタイム労働者	100.0	60.3	32.5	4.6	0.9	1.0	0.1	0.5	6.7
その他	100.0	16.6	56.2	20.3	4.2	1.0	0.6	0.9	26.2

注:1)「賃金総額(税込み)」とは、基本給の他、通勤手当、時間外手当等の諸手当を含め、税金・社会保険料を差し引く前の支給総額である。

2) 調査時点で賃金がまだ支払われていない場合は、見込み額での回答とした。

(3) 仕事に関する資格・免許

就業形態別に現在の仕事に関する資格・免許の必要性をみると、「資格・免許がぜひ必要だと思う」割合では正社員が35.8%、正社員以外の労働者が17.1%となっている。

正社員以外の労働者について、就業形態別にみると、契約社員が31.2%と最も高く、次いで嘱託社員29.3%、出向社員27.2%の順となっている。(表10、第6図)

また、取得の有無についてみると、「現在の仕事で役立つ資格・免許を持っている」割合では正社員が50.8% (前回43.6%)、正社員以外の労働者が24.8% (前回24.6%) となっている。

正社員以外の労働者について、就業形態別にみると、嘱託社員が46.3%と最も高く、次いで出向社員44.6%、契約社員43.2%の順となっている。

さらに、役立つ資格・免許を持っていない労働者の取得の意志をみると、「役立つ資格・免許を取得したいと思う」割合では正社員が31.3% (前回29.2%)、正社員以外の労働者が23.1% (前回22.0%) となっている。(表11、第6図)

表10 現在の仕事に関する資格・免許取得の必要性(労働者割合)

(単位:%)

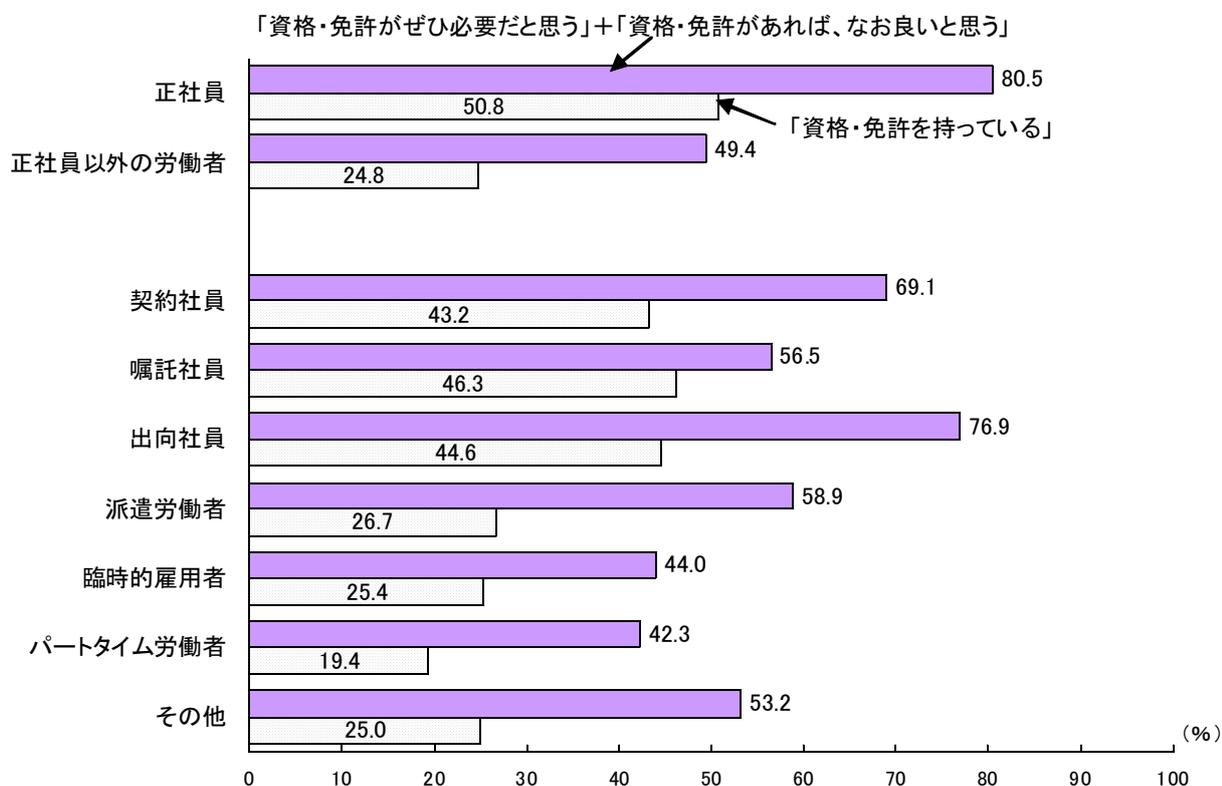
区 分	労働者計	資格・免許が ぜひ必要だと思 う	資格・免許が あれば、なお 良いと思う	資格免許は必 要ないと思う	わからない	不明
正 社 員	100.0	35.8	44.7	15.4	3.2	0.9
男	100.0	39.1	41.6	16.0	2.6	0.6
女	100.0	27.1	52.8	13.8	4.8	1.5
正社員以外の労働者	100.0	17.1	32.3	40.0	9.6	1.0
男	100.0	27.3	30.2	34.9	6.9	0.7
女	100.0	11.1	33.5	43.0	11.3	1.1
契 約 社 員	100.0	31.2	37.9	25.1	4.9	0.9
嘱 託 社 員	100.0	29.3	27.2	35.1	6.2	2.1
出 向 社 員	100.0	27.2	49.7	19.9	2.9	0.4
派 遣 労 働 者	100.0	15.2	43.7	32.8	7.6	0.6
登 録 型	100.0	11.6	44.1	36.0	7.5	0.8
常 用 雇 用 型	100.0	18.9	43.3	29.6	7.8	0.3
臨 時 的 雇 用 者	100.0	18.8	25.2	39.8	14.6	1.6
パ ー ト ー タ イ ム 労 働 者	100.0	14.0	28.3	45.6	11.1	1.0
そ の 他	100.0	18.7	34.6	35.7	10.0	1.0

表11 現在の仕事で役立つ資格・免許の取得の有無及び取得の意志(労働者割合)

(単位:%)

区 分	労働者計	現在の仕事で役立つ資格・免許の取得の有無及び取得の意志					不明
		現在の仕事で役立つ資格・免許を持っている	現在の仕事で役立つ資格・免許を持っていない	役立つ資格・免許を取得したいと思う	役立つ資格・免許を取得したいとは思わない	わからない	
正社員	100.0	50.8	48.3	31.3	9.7	7.3	0.9
前回[平成15年]	[100.0]	[43.6]	[53.9]	[29.2]	[8.9]	[15.8]	[2.5]
男	100.0	53.9	45.4	30.3	10.4	4.7	0.7
女	100.0	42.8	55.7	33.9	7.8	14.0	1.6
正社員以外の労働者	100.0	24.8	72.7	23.1	26.4	23.2	2.5
前回[平成15年]	[100.0]	[24.6]	[71.7]	[22.0]	[17.6]	[32.1]	[3.6]
男	100.0	33.8	65.0	22.9	22.4	19.7	1.3
女	100.0	19.6	77.2	23.3	28.7	25.2	3.2
契約社員	100.0	43.2	55.7	26.5	14.7	14.4	1.1
嘱託社員	100.0	46.3	49.9	9.3	28.7	11.9	3.8
出向社員	100.0	44.6	54.7	29.4	15.6	9.6	0.7
派遣労働者	100.0	26.7	72.3	32.6	21.2	18.5	1.0
登録型	100.0	24.8	74.5	31.1	23.6	19.9	0.7
常用雇型	100.0	28.8	70.0	34.1	18.8	17.1	1.2
臨時的雇用者	100.0	25.4	70.7	19.5	28.2	23.0	3.8
パートタイム労働者	100.0	19.4	77.6	20.9	29.7	27.0	3.0
その他	100.0	25.0	72.8	26.5	23.9	22.4	2.2

第6図 現在の仕事に関する資格・免許の取得の必要性和取得状況(労働者割合)



3 仕事に対する意識

(1) 現在の就業形態を選んだ理由

正社員・出向社員以外の労働者について、現在の就業形態を選んだ理由（複数回答3つまで）をみると、「自分の都合のよい時間に働けるから」が42.0%と最も多く、次いで「家計の補助、学費等を得たいから」34.8%、「家庭の事情（家事・育児・介護等）や他の活動（趣味・学習等）と両立しやすいから」25.3%の順となっている。

また、「正社員として働ける会社がなかったから」と答えた者の割合をみると、全体では18.9%だが、就業形態別では派遣労働者で37.3%、契約社員で31.5%となっている。年齢別には、25～29歳でこの割合が高い。（表12、第7-1図、第7-2図）

表12 現在の就業形態を選んだ理由（労働者割合）
（正社員・出向社員以外の労働者）

（複数回答3つまで）、（単位：%）

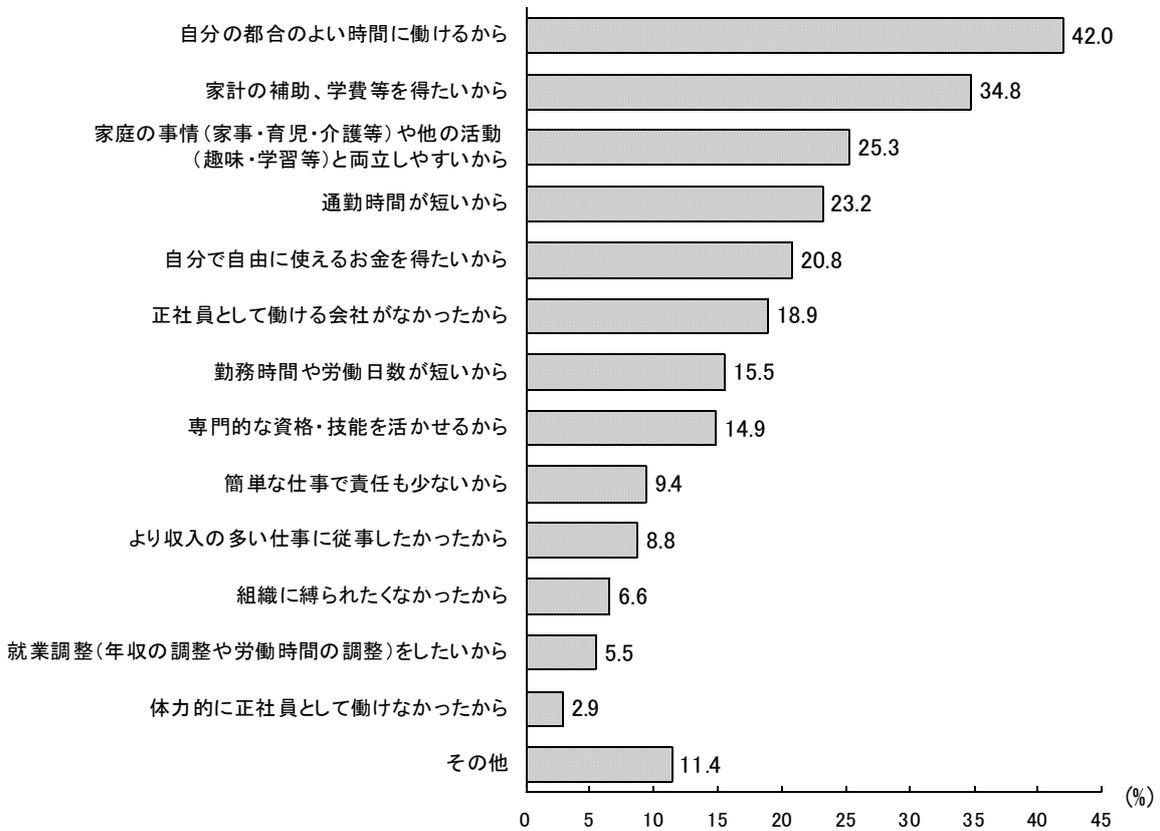
区分	正社員・出向社員以外の労働者計	専門的な資格・技能を活かせるから	より収入の多い仕事に就いたから	自分の都合のよい時間に働けるから	勤務時間や労働日数が短いから	簡単な仕事でも責任が少ないから	就業調整（年収調整や労働時間の調整）をしたいためから	家計の補助、学費等を得たいから	自分で使えるお金を得たいから	通勤時間が短いから	組織に縛られなかったから	正社員として働ける会社がなかったから	家庭の事情（家事・育児・介護等）や他の活動（趣味・学習等）と両立しやすいから	体力的に正社員として働けなかったから	その他
正社員・出向社員以外の労働者	100.0	14.9	8.8	42.0	15.5	9.4	5.5	34.8	20.8	23.2	6.6	18.9	25.3	2.9	11.4
男	100.0	24.3	15.1	33.8	13.9	14.1	5.3	22.7	18.7	15.1	12.9	23.9	9.8	2.7	15.2
女	100.0	10.2	5.6	46.0	16.4	7.0	5.5	40.9	21.9	27.3	3.4	16.5	33.0	3.0	9.5
年齢階級															
15～19歳	100.0	3.6	2.9	81.8	0.4	50.5	0.1	3.9	38.4	27.2	0.4	2.3	1.1	0.3	8.7
20～24歳	100.0	16.1	20.1	49.4	5.5	9.1	1.5	27.4	35.1	14.0	8.8	15.7	31.3	1.5	15.6
25～29歳	100.0	13.5	11.5	40.9	6.1	6.7	1.8	9.7	31.6	12.7	5.3	33.8	17.1	2.8	19.6
30～34歳	100.0	17.2	10.2	39.5	14.2	11.1	0.8	36.8	15.1	23.6	6.8	23.8	33.3	5.2	10.5
35～39歳	100.0	11.2	6.8	46.2	20.3	4.9	2.5	32.4	12.1	37.7	11.6	18.3	27.6	2.3	12.7
40～44歳	100.0	11.1	6.6	49.5	14.7	7.3	7.0	46.2	22.7	21.3	4.9	14.2	37.7	2.0	8.7
45～49歳	100.0	12.5	6.9	38.2	18.5	4.2	8.2	50.4	17.5	29.9	2.3	21.3	31.3	2.3	9.4
50～54歳	100.0	12.6	7.5	42.9	18.1	7.1	6.9	46.5	12.7	23.7	3.2	20.9	20.3	4.4	9.7
55～59歳	100.0	9.9	10.1	46.2	11.4	10.1	5.7	41.0	18.0	24.3	13.7	17.1	26.2	1.9	6.7
60～64歳	100.0	28.6	7.5	24.9	20.8	11.8	10.9	30.5	25.0	16.2	2.9	13.5	10.1	3.7	14.6
65歳以上	100.0	25.6	5.6	29.5	32.9	16.3	11.2	16.6	24.5	19.8	3.9	14.5	17.0	4.1	11.3
就業形態															
契約社員	100.0	37.0	17.0	13.5	9.3	6.2	2.1	18.5	13.5	16.8	7.0	31.5	11.3	2.8	22.4
嘱託社員	100.0	40.3	14.5	9.8	13.0	12.6	7.6	25.9	14.3	13.5	4.0	19.2	5.9	4.4	27.2
派遣労働者	100.0	18.5	21.2	17.7	8.8	12.4	1.6	16.1	17.4	17.6	12.3	37.3	15.9	1.6	20.6
登録型	100.0	14.9	20.2	22.4	11.2	12.5	1.6	16.8	20.7	18.7	13.1	37.9	19.7	1.6	15.7
常用雇用型	100.0	22.6	22.3	12.2	5.9	12.2	1.5	15.2	13.5	16.2	11.4	36.6	11.3	1.6	26.3
臨時的雇用者	100.0	19.3	8.3	42.9	16.7	13.1	4.1	27.3	30.1	17.9	4.7	14.6	16.8	4.7	12.1
パートタイム労働者	100.0	9.0	4.0	55.9	19.2	8.6	7.1	42.4	22.7	25.1	5.8	12.2	32.0	3.1	5.4
その他	100.0	17.6	13.6	23.6	7.8	10.7	2.2	29.3	20.9	28.5	5.5	27.9	16.3	2.5	20.8

注：1）正社員及び出向社員については、調査していない。

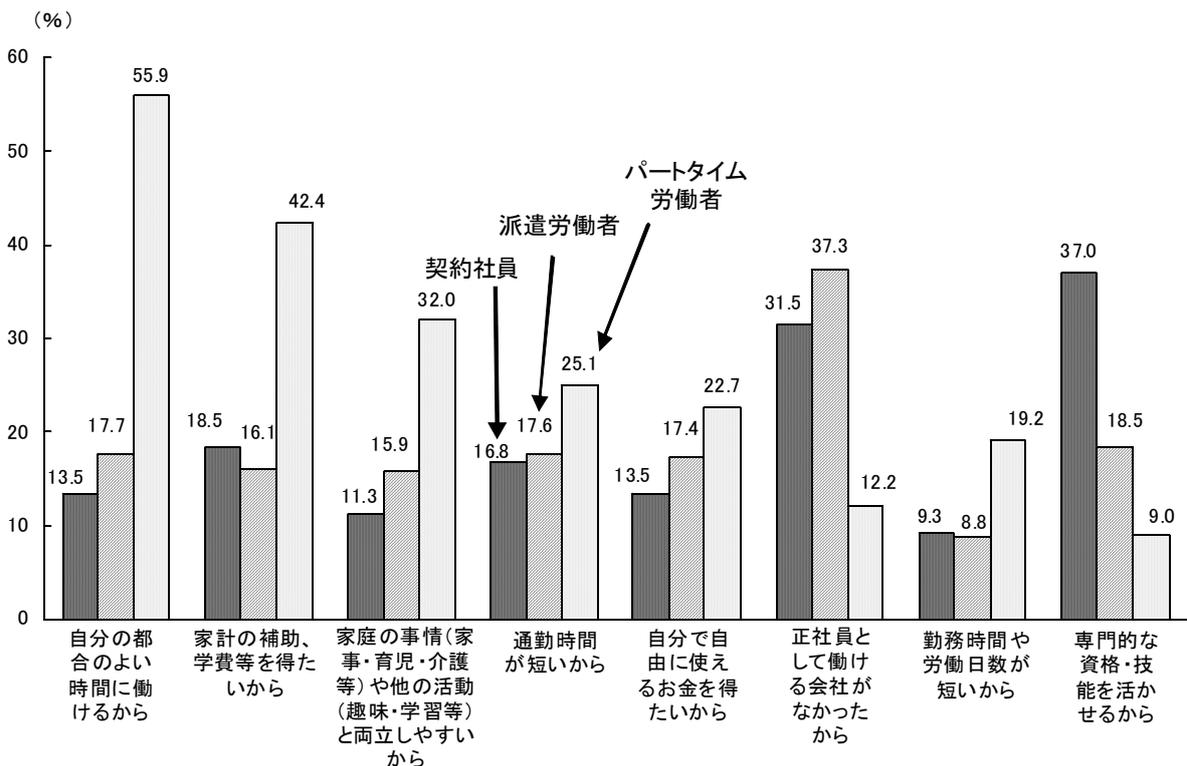
2）正社員・出向社員以外の労働者のうち、現在の就業形態を選んだ理由を回答した者について集計した。

3）「就業調整」とは、所得税の非課税限度額及び雇用保険、厚生年金等の加入要件に関する調整を行うことをいう。

第7-1図 現在の就業形態を選んだ理由(労働者割合、複数回答3つまで)
 (正社員・出向社員以外の労働者のうち、回答があった労働者=100)



第7-2図 主な就業形態の現在の就業形態を選んだ理由(上位8つまで)(労働者割合、複数回答3つまで)
 (各就業形態の労働者のうち、回答があった労働者=100)



(2) 今後の就業に対する希望

正社員以外の労働者について、今後の就業に対する希望をみると、「現在の会社で働きたい」が66.7%（前回73.7%）、「別の会社で働きたい」が14.1%（前回14.5%）となっている。

就業形態別にみると、「現在の会社で働きたい」の割合は出向社員で78.3%、「別の会社で働きたい」の割合は派遣労働者で27.4%とそれぞれ最も高い。（表13）

また、「現在の会社で働きたい」又は「別の会社で働きたい」と回答した者の今後の働き方に対する希望をみると、「現在の就業形態を続けたい」が68.8%、「他の就業形態に変わりたい」が30.6%となっている。

就業形態別にみると、「現在の就業形態を続けたい」の割合は嘱託社員で82.9%、「他の就業形態に変わりたい」の割合は派遣労働者で51.6%とそれぞれ最も高い。（表14-1、第8-1図）

なお、「他の就業形態に変わりたい」と希望している労働者のうち、90.9%（前回84.6%）が正社員を希望している（表14-2、第8-2図）。

表13 今後の就業に対する希望(労働者割合)
(正社員以外の労働者)

(単位:%)

区 分	正社員以外の労働者計	現在の会社で働きたい	別の会社で働きたい	独立して事業を始めたい	仕事を辞めたい	その他	不明
正社員以外の労働者	(37.7) 100.0	66.7	14.1	1.3	2.7	9.9	5.4
前回[平成15年]	[100.0]	[73.7]	[14.5]	[1.4]	[1.9]	[5.6]	[3.0]
男	(23.7) 100.0	59.7	15.2	2.7	3.5	14.0	4.8
女	(57.8) 100.0	70.8	13.4	0.5	2.2	7.4	5.7
契 約 社 員	(2.8) 100.0	69.1	14.2	2.2	3.2	7.1	4.3
嘱 託 社 員	(1.8) 100.0	77.0	3.7	1.2	6.9	5.1	6.1
出 向 社 員	(1.2) 100.0	78.3	11.2	2.9	1.5	5.7	0.4
派 遣 労 働 者	(4.7) 100.0	55.9	27.4	2.9	2.7	9.2	1.9
登 録 型	(2.4) 100.0	52.8	29.7	2.5	2.4	10.5	2.1
常 用 雇 用 型	(2.3) 100.0	59.2	24.9	3.3	2.9	7.9	1.7
臨 時 的 雇 用 者	(0.4) 100.0	55.8	17.9	1.9	2.3	14.0	8.0
パ ー ト ー タ イ ム 労 働 者	(22.5) 100.0	68.4	11.8	0.4	2.1	10.6	6.6
そ の 他	(4.3) 100.0	62.1	15.8	3.1	3.7	11.0	4.3

注:1()は、労働者計のうち、「正社員以外」の労働者の割合である。

2)派遣労働者は、派遣元での状況についての回答とした。

表14-1 今後の働き方に対する希望(労働者割合)
(正社員以外で、「現在の会社」又は「別の会社」で働きたい労働者)

(単位:%)

区 分	「現在の会社」又は「別の会社」で働きたい労働者	現在の就業形態を続けたい	他の就業形態に変わりたい	不明
正社員以外の労働者	(80.8) 100.0	68.8	30.6	0.5
男	(74.9) 100.0	60.1	39.5	0.4
女	(84.2) 100.0	73.4	26.0	0.6
年 齢 階 級				
15～19歳	(40.5) 100.0	74.6	25.4	-
20～24歳	(56.8) 100.0	33.6	65.9	0.6
25～29歳	(88.7) 100.0	42.0	57.9	0.1
30～34歳	(67.0) 100.0	50.8	48.6	0.6
35～39歳	(85.1) 100.0	49.6	50.1	0.3
40～44歳	(90.7) 100.0	72.9	26.9	0.3
45～49歳	(88.6) 100.0	74.0	25.5	0.4
50～54歳	(90.2) 100.0	78.5	20.4	1.1
55～59歳	(85.4) 100.0	87.5	11.4	1.1
60～64歳	(76.7) 100.0	87.6	12.1	0.3
65歳以上	(70.6) 100.0	94.5	5.0	0.5
就 業 形 態				
契 約 社 員	(83.3) 100.0	49.0	50.2	0.8
嘱 託 社 員	(80.8) 100.0	82.9	16.3	0.8
出 向 社 員	(89.5) 100.0	75.3	23.9	0.8
派 遣 労 働 者	(83.3) 100.0	47.8	51.6	0.6
登 録 型	(82.5) 100.0	45.0	54.1	0.9
常 用 雇 用 型	(84.1) 100.0	50.5	49.1	0.4
臨 時 的 雇 用 者	(73.7) 100.0	62.5	36.1	1.4
パ ー ト ー タ イ ム 労 働 者	(80.2) 100.0	77.0	22.6	0.4
そ の 他	(77.9) 100.0	56.3	43.1	0.6

注:()は、正社員以外の労働者のうち、「現在の会社」又は「別の会社」で働きたい労働者の割合である。

表14-2 希望する就業形態(労働者割合)
(正社員以外で「他の就業形態に変わりたい」労働者)

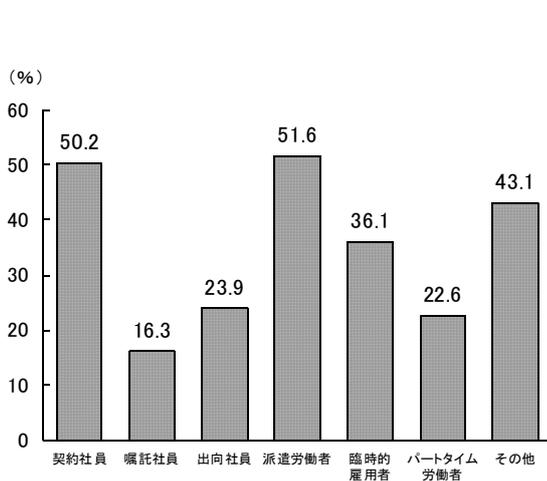
(単位:%)

区分	「他の就業形態に変わりたい」労働者	希望する就業形態										
		正社員	正社員以外	契約社員	嘱託社員	出向社員	派遣労働者	登録型	常用雇用型	臨時的雇用者	パートタイム労働者	その他
正社員以外の労働者	(30.6) 100.0	90.9	9.1	3.0	0.9	0.1	1.5	1.1	0.3	0.2	2.6	0.9
前回[平成15年]	[100.0]	[84.6]	[...] [5.8]	[2.2]	[0.1]	[0.7]	[...] [...]	[0.4]	[2.9]	[2.7]		
男	(39.5) 100.0	93.0	7.0	1.4	1.0	0.1	2.1	1.9	0.2	0.3	1.4	0.7
女	(26.0) 100.0	89.3	10.7	4.2	0.8	-	0.9	0.5	0.4	0.2	3.5	1.0
年齢階級												
15～19歳	(25.4) 100.0	99.8	0.2	-	-	-	-	-	-	-	0.2	-
20～24歳	(65.9) 100.0	96.2	3.8	1.2	0.1	-	0.1	0.1	0.1	-	1.8	0.5
25～29歳	(57.9) 100.0	94.8	5.2	3.0	0.2	-	0.5	0.3	0.2	0.1	1.0	0.5
30～34歳	(48.6) 100.0	96.2	3.8	1.2	0.1	-	0.4	0.2	0.2	0.0	1.6	0.5
35～39歳	(50.1) 100.0	94.1	5.9	3.3	0.1	0.0	0.5	0.1	0.3	-	1.0	1.1
40～44歳	(26.9) 100.0	91.9	8.1	4.2	0.1	-	1.7	1.4	0.3	0.0	1.9	0.2
45～49歳	(25.5) 100.0	90.1	9.9	3.7	0.6	-	1.2	0.6	0.5	0.0	3.1	1.3
50～54歳	(20.4) 100.0	92.9	7.1	3.0	0.1	0.1	0.3	0.1	0.3	0.2	2.7	0.7
55～59歳	(11.4) 100.0	75.2	24.8	2.6	7.6	0.2	1.8	0.6	1.2	2.2	7.3	3.0
60～64歳	(12.1) 100.0	53.6	46.4	5.1	6.3	0.4	18.8	18.7	0.2	1.6	12.1	2.0
65歳以上	(5.0) 100.0	38.1	61.9	10.6	13.2	2.5	3.0	-	3.0	1.8	30.7	0.1
就業形態												
契約社員	(50.2) 100.0	93.2	6.8	0.8	0.1	1.2	0.5	0.7	0.2	3.0	1.6	
嘱託社員	(16.3) 100.0	71.2	28.8	8.9	0.2	1.5	1.0	0.5	2.3	14.3	1.6	
出向社員	(23.9) 100.0	86.1	13.9	2.0	3.0	0.8	0.1	0.7	1.1	3.2	3.9	
派遣労働者	(51.6) 100.0	91.9	8.1	2.5	0.4	0.1	1.2	0.5	0.7	0.1	2.7	1.1
登録型	(54.1) 100.0	91.1	8.9	2.3	0.4	-	1.3	1.3	0.0	3.9	1.0	
常用雇用型	(49.1) 100.0	92.8	7.2	2.9	0.3	0.3	1.1	1.1	0.1	1.4	1.2	
臨時的雇用者	(36.1) 100.0	75.8	24.2	0.8	1.4	-	2.9	0.8	2.0	16.7	2.4	
パートタイム労働者	(22.6) 100.0	92.5	7.5	3.8	1.0	0.0	2.0	2.0	-	0.2	0.6	
その他	(43.1) 100.0	88.4	11.6	3.1	1.4	0.0	0.6	0.2	0.4	0.2	6.2	0.1

注:()は、正社員以外で「現在の会社」又は「別の会社」で働きたい労働者のうち、今後の働き方について「他の就業形態に変わりたい」と希望する労働者の割合である。

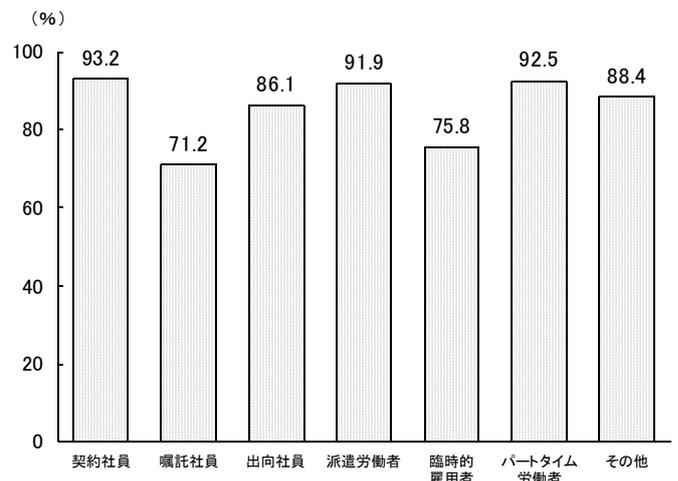
第8-1図 他の就業形態に変わりたい(労働者割合)

(正社員以外で「現在の会社」又は「別の会社」で働きたい労働者=100)



第8-2図 「正社員」になりたい(労働者割合)

(正社員以外で「他の就業形態に変わりたい」労働者=100)



(3) 正社員になりたい理由

正社員になりたいと回答した正社員以外の労働者について、正社員になりたい理由（複数回答3つまで）をみると、「正社員の方が雇用が安定しているから」が80.3%と最も多く、次いで「より多くの収入を得たいから」74.1%、「自分の意欲と能力を十分に活かしたいから」30.8%の順となっている。

また、上記以外の理由の中で特に就業形態で高いものは、「より経験を深め、視野を広げたいから」では出向社員が40.2%、「専門的な資格・技能を活かしたいから」では臨時的雇用者が23.8%、「家事・育児・介護等の制約がなくなる（なくなった）から」ではパートタイム労働者が22.7%と比較的多い。

また、年齢別にみると、「より経験を深め、視野を広げたいから」、「キャリアを高めたいから」では比較的若い層ほどこの割合が高い傾向がある。（表15、第9-1図、第9-2図）

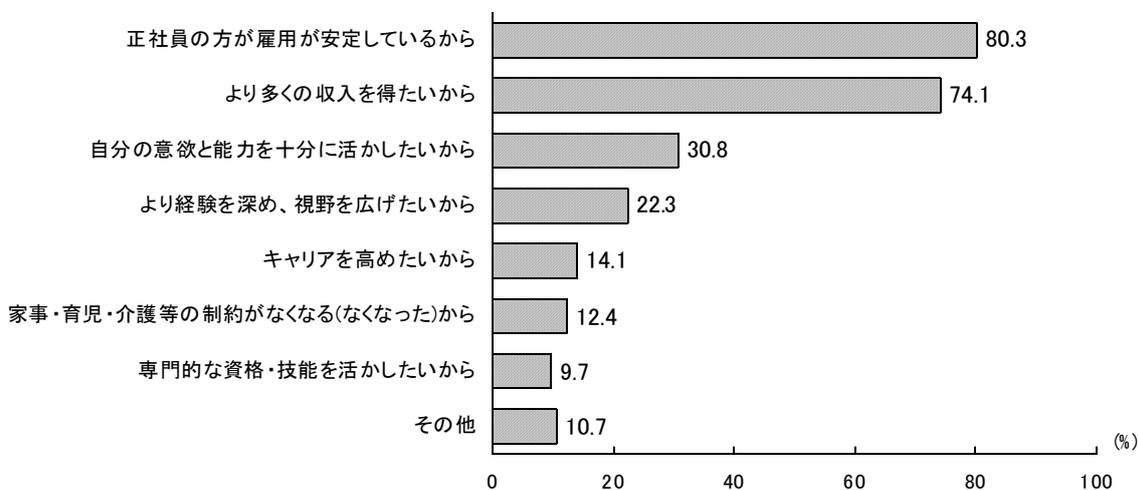
表15 正社員になりたい理由(労働者割合)
(正社員以外で、「正社員になりたい」労働者)

(複数回答3つまで)、(単位:%)

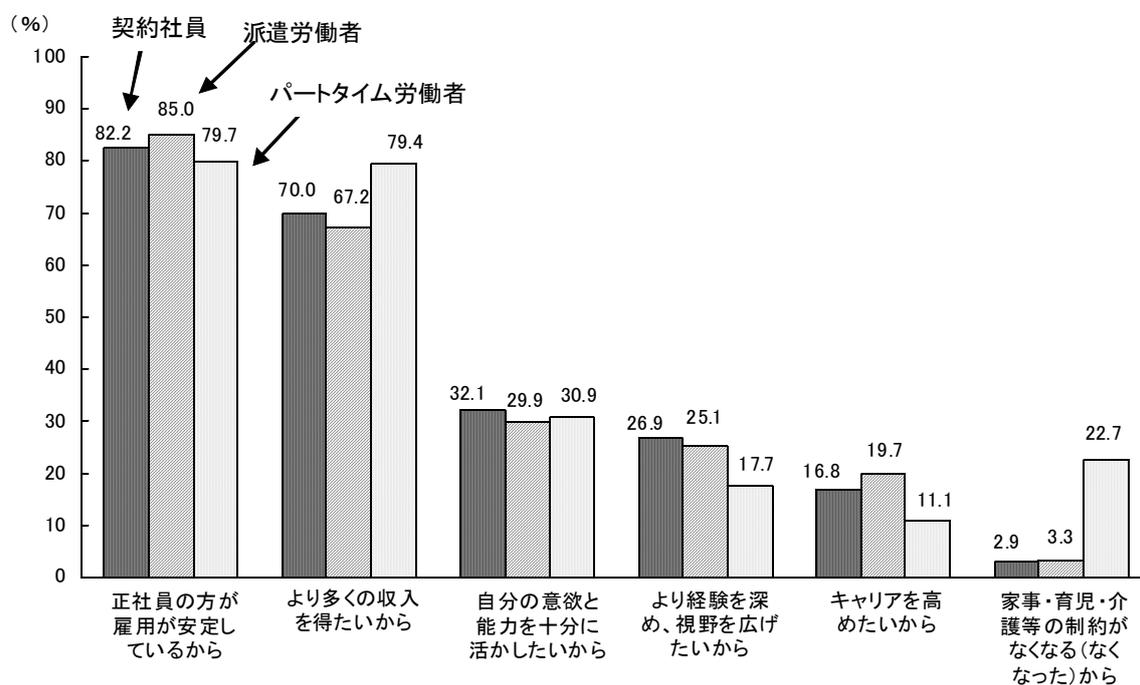
区分	「正社員になりたい」労働者	より多くの収入を得たいから	正社員の方が雇用が安定しているから	キャリアを高めたいから	より経験を深め、視野を広げたいから	自分の意欲と能力を十分に活かしたいから	専門的な資格・技能を活かしたいから	家事・育児・介護等の制約がなくなる(なくなった)から	その他	不明
正社員以外の労働者	(90.9) 100.0	74.1	80.3	14.1	22.3	30.8	9.7	12.4	10.7	0.0
男	(93.0) 100.0	69.6	86.3	18.5	22.7	37.4	10.6	0.5	15.6	0.0
女	(89.3) 100.0	77.8	75.3	10.5	22.0	25.4	9.0	22.2	6.6	0.0
年 齢 階 級										
15～19歳	(99.8) 100.0	44.6	54.4	6.8	20.8	12.6	49.3	-	41.3	-
20～24歳	(96.2) 100.0	74.6	78.7	21.7	33.4	27.0	18.6	1.2	6.8	0.1
25～29歳	(94.8) 100.0	80.1	87.1	25.7	17.7	20.6	7.6	0.6	27.2	0.0
30～34歳	(96.2) 100.0	56.2	82.3	17.5	34.7	36.9	8.3	4.9	6.4	-
35～39歳	(94.1) 100.0	80.5	77.8	6.9	22.5	32.8	7.6	18.7	5.9	0.1
40～44歳	(91.9) 100.0	69.7	69.5	12.7	19.4	32.7	6.4	29.9	5.1	-
45～49歳	(90.1) 100.0	75.2	80.2	9.1	19.1	40.9	12.1	17.3	6.5	-
50～54歳	(92.9) 100.0	83.3	85.5	4.6	13.3	29.5	7.3	19.7	4.0	0.0
55～59歳	(75.2) 100.0	74.6	85.6	4.3	12.1	31.1	6.4	16.8	10.0	0.1
60～64歳	(53.6) 100.0	83.9	75.8	2.9	13.9	37.7	21.5	23.5	5.0	-
65歳以上	(38.1) 100.0	67.3	76.1	1.7	7.9	33.3	29.0	-	6.8	1.9
就 業 形 態										
契約社員	(93.2) 100.0	70.0	82.2	16.8	26.9	32.1	15.5	2.9	6.8	0.1
嘱託社員	(71.2) 100.0	76.6	69.4	5.0	22.7	44.4	20.6	3.8	5.8	0.3
出向社員	(86.1) 100.0	50.2	53.7	22.1	40.2	40.7	20.7	2.2	13.6	0.4
派遣労働者	(91.9) 100.0	67.2	85.0	19.7	25.1	29.9	8.4	3.3	8.4	0.0
登録型	(91.1) 100.0	67.2	87.7	19.0	22.5	29.3	7.2	4.5	8.3	0.1
常用雇用型	(92.8) 100.0	67.2	82.0	20.4	27.9	30.6	9.7	2.1	8.4	0.0
臨時的雇用者	(75.8) 100.0	79.4	85.5	10.0	6.3	21.8	23.8	2.3	6.5	-
パートタイム労働者	(92.5) 100.0	79.4	79.7	11.1	17.7	30.9	7.5	22.7	14.0	-
その他	(88.4) 100.0	75.5	79.1	12.6	26.2	28.1	8.8	7.0	8.1	-

注:()は、「他の就業形態に変わりたい」正社員以外の労働者のうち、「正社員になりたい」と希望する労働者の割合である。

第9-1図 正社員になりたい理由(労働者割合、複数回答3つまで)
(正社員以外で「正社員になりたい」労働者=100)



第9-2図 主な就業形態の正社員になりたい理由(上位6つまで)(労働者割合、複数回答3つまで)
(各就業形態の労働者のうち、「正社員になりたい」労働者=100)



4 現在の職場での満足度

現在の職場での満足度について、就業形態別にみると、正社員で「満足」の回答が多いのは「雇用の安定性」が26.7%、「仕事の内容・やりがい」が22.6%、「労働時間・休日等の労働条件」が20.4%となっている。正社員以外の労働者で「満足」の回答が多いのは「労働時間・休日等の労働条件」が26.8%、「仕事の内容・やりがい」が22.2%、「職場の人間関係、コミュニケーション」が20.7%となっている。

また、「満足」について、正社員と正社員以外の労働者を比較してみると、「雇用の安定性」、「福利厚生」、「教育訓練・能力開発のあり方」では正社員の方がその割合が高い。一方、「労働時間・休日等の労働条件」では正社員以外の労働者の方がその割合が高い。(表16、第10図)

表16 現在の職場での満足度(労働者割合)

(単位:%)

区分	労働者計	満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	不満	不明	
仕事の内容・やりがい	正社員	100.0	22.6	40.7	26.1	6.4	3.3	0.8
	正社員以外	100.0	22.2	37.9	28.8	7.2	2.3	1.7
賃金	正社員	100.0	12.0	27.5	25.1	24.6	10.0	0.8
	正社員以外	100.0	11.6	22.0	26.9	25.0	13.1	1.5
労働時間・休日等の労働条件	正社員	100.0	20.4	25.5	28.2	17.0	7.0	2.0
	正社員以外	100.0	26.8	27.8	24.2	13.1	3.9	4.2
人事評価・処遇のあり方	正社員	100.0	10.3	20.8	44.2	17.0	6.5	1.3
	正社員以外	100.0	11.0	18.2	46.9	13.5	7.7	2.8
職場の環境(照明、空調、騒音等)	正社員	100.0	20.1	26.5	30.4	16.9	3.8	2.3
	正社員以外	100.0	20.0	26.6	25.5	15.2	6.5	6.2
職場の人間関係、コミュニケーション	正社員	100.0	20.0	34.4	28.2	11.1	4.0	2.4
	正社員以外	100.0	20.7	32.7	27.5	10.2	3.6	5.3
雇用の安定性	正社員	100.0	26.7	32.1	32.8	5.6	1.6	1.2
	正社員以外	100.0	15.9	21.8	39.4	10.4	5.9	6.5
福利厚生	正社員	100.0	13.3	23.8	39.4	17.2	5.4	0.9
	正社員以外	100.0	8.3	15.1	44.1	15.8	9.4	7.4
教育訓練・能力開発のあり方	正社員	100.0	8.7	17.7	47.7	18.7	6.1	1.2
	正社員以外	100.0	5.2	10.1	56.9	14.6	7.5	5.7
職業生活全体	正社員	100.0	10.8	34.4	36.9	14.1	2.7	1.1
	正社員以外	100.0	9.6	23.9	42.9	13.4	4.4	5.9

注:1)「職場の環境」とは、仕事をする場所での照明、空調、騒音、設備等人間関係以外の環境をいう。

2)「雇用の安定性」について、雇用期間の定めのある労働者の方は、雇用期間内の状況のみでなく、契約更新の状況等を含めた状況についての回答である。

3)「福利厚生」とは、食堂、休養施設、財形制度等労働者のための施設や制度をいう。

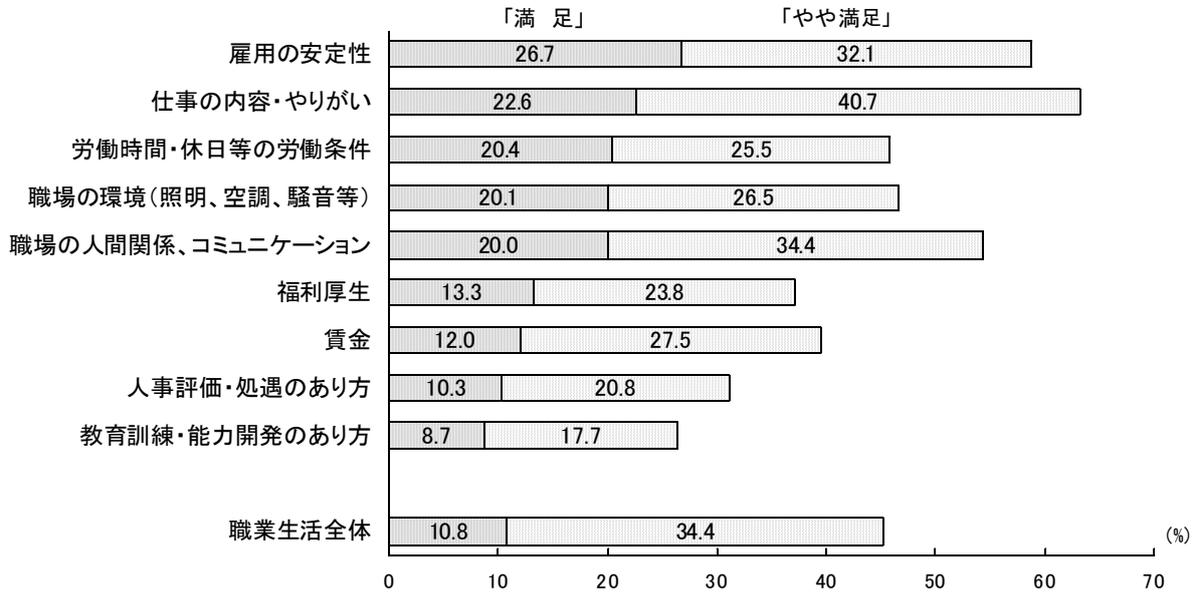
4)「職業生活全体」は、この項目全体から見ての回答である。

5)派遣労働者は、派遣元での状況についての回答とした。

ただし、「労働時間・休日等の労働条件」、「職場の環境(照明、空調、騒音等)」、「職場の人間関係、コミュニケーション」は、派遣先の状況についての回答とした。

第10図 現在の職場での満足度(労働者割合)

(正社員=100)



(正社員以外の労働者=100)

